

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所

コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 増谷 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田野 信行

TEL 0568-67-1211

四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 49,676 | — | 3,303 | — | 3,267 | — | 1,925 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 41,621 | 20.0 | 2,703 | 182.1 | 2,827 | 206.3 | 1,856 | 256.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 108.22 | 97.72 |
| 20年3月期第2四半期 | 109.77 | 102.20 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|------|----------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 65,384 | 28,192 | 28,192 | 41.7 | 1,528.60 | |
| 20年3月期 | 64,367 | 26,875 | 26,875 | 40.3 | 1,459.38 | |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,242百万円 20年3月期 25,937百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 |
| 21年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 95,300 | 4.4 | 5,430 | △18.7 | 5,030 | △20.4 | 3,060 | △22.7 | 171.70 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 17,826,157株 20年3月期 17,777,300株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,459株 20年3月期 4,184株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 17,790,070株 20年3月期第2四半期 16,916,481株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格、原材料価格の高騰により、企業の設備投資や個人消費は力強さを欠くなど企業収益の水準は落ち込み、景気の減速感が一層強まる状況となりました。

一方、世界経済につきましても金融不安が世界規模で実態経済へ波及し、新興国の経済成長にも陰りを見せ始めるなど一段と厳しさを増しております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、原油価格の高騰による買い替えサイクルの長期化や金融市場の混乱の影響を受けて、国内販売は低調な状況が続いております。また、海外市場ではアジア地域は比較的高成長を持続しておりますが、米国市場では金融危機が波及し販売不振が市場の縮小につながり、自動車メーカーは生産計画の下方修正を余儀なくされる状況となっております。

このような経営環境のなかで当社グループは、国内生産体制の再構築に向けた展開を進めるとともに、海外においては各拠点の自立化と現地調達化を促進させ世界最適供給体制の構築を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期における売上高は49,676百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は3,267百万円（前年同期比15.6%増）、四半期純利益は1,925百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましても、国内において前期の後半に立ち上がった製品が寄与したこと、アジア地域における子会社が順調に推移したことから、売上高は46,803百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は3,112百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械業界向けの売上が引き続き好調に推移したことから、売上高は1,778百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、営業利益につきましても製品構成の変化などにより、157百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

補助金制度の変更などによる販売の減少が続いておりましたが、受注拡大を目指し、高付加価値製品の開発を行うとともに総原価低減に努めてまいりました結果、売上高は498百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は44百万円（前年同期比133.5%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売の低迷が続くなかで、景気の減速感が受注の減少につながり、売上高は595百万円（前年同期比4.5%減）、営業損益は20百万円の損失（前年同期は12百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業における増収効果により、売上高は33,546百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は2,192百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

(b) 北米

自動車販売の不振が続くなかで、日系メーカーの小型車販売は比較的影響が少なく推移したことなどから、売上高は7,661百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は192百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

(c) アジア

中国及びタイでの販売が好調に推移したことにより、売上高は8,468百万円（前年同期比23.9%増）となりましたが、営業利益につきましても新製品の準備費などにより903百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、65,384百万円（前期末比1,016百万円の増加）となりました。

流動資産は、営業活動に伴う受取手形及び売掛金が増加（559百万円）、現金及び預金の減少（1,188百万円）により、36,380百万円（前期末比228百万円の増加）となりました。

固定資産は、有形固定資産において25,230百万円（前期末比370百万円の増加）、投資その他の資産において3,464百万円（前期末比295百万円の増加）となり、29,003百万円（前期末比788百万円の増加）となりました。

負債は、37,192百万円（前期末比299百万円の減少）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加（521百万円）、短期借入金や未払法人税等の減少（1,539百万円）などにより、27,550百万円（前期末比881百万円の減少）となりました。

固定負債は、9,641百万円（前期末比582百万円の増加）となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定の減少（518百万円）により、28,192百万円（前期末比1,316百万円の増加）となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費により、3,653百万円（前年同期は2,705百万円）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、2,466百万円（前年同期は1,846百万円）となりました。

財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済により、2,001百万円（前年同期は1,580百万円）となりました。

この結果、当第2四半期の現金及び現金同等物の期末残高は3,295百万円と前連結会計年度に比べ921百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,653百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が3,113百万円、減価償却費が2,219百万円であったこと、売上債権の増加額が904百万円、法人税等の支払額が1,441百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,466百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,321百万円、投資有価証券の取得による支出が325百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,001百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が968百万円純減したこと、長期借入金の返済による支出が643百万円、配当金の支払が159百万円であったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の連結業績予想につきましては、国内外の自動車生産台数が年初予想を大きく下回る見通しとなったことから、売上高の減少が見込まれ、利益についても減少する見込みとなったことにより、平成20年5月13日に公表しました前回予想を修正することといたしました。

なお、今後の為替レートにつきましては、1ドル100円を想定しております。

（単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益（円） |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|-------------------|
| 前回発表予想（A） | 97,600 | 7,000 | 6,700 | 4,300 | 241.94 |
| 今回発表予想（B） | 95,300 | 5,430 | 5,030 | 3,060 | 171.70 |
| 増減額（B）－（A） | △2,300 | △1,570 | △1,670 | △1,240 | △70.24 |
| 増減率（％） | △2.4 | △22.4 | △24.9 | △28.8 | △29.0 |
| （ご参考） 前年同期実績 | 91,321 | 6,676 | 6,316 | 3,957 | 228.30 |

これらは当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定方法

法人税等の納付税額の算定方法については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、当社及び国内連結子会社のたな卸資産の評価基準について、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ184百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,491 | 4,679 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,703 | 23,144 |
| たな卸資産 | 6,180 | 5,473 |
| その他 | 3,009 | 2,860 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 流動資産合計 | 36,380 | 36,152 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,874 | 8,221 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,476 | 8,365 |
| その他(純額) | 8,879 | 8,272 |
| 有形固定資産合計 | 25,230 | 24,859 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 308 | 186 |
| 無形固定資産合計 | 308 | 186 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,065 | 2,767 |
| その他 | 434 | 438 |
| 貸倒引当金 | △35 | △36 |
| 投資その他の資産合計 | 3,464 | 3,168 |
| 固定資産合計 | 29,003 | 28,214 |
| 資産合計 | 65,384 | 64,367 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,080 | 15,558 |
| 1年内償還予定の社債 | 500 | 500 |
| 短期借入金 | 3,736 | 4,994 |
| 未払法人税等 | 1,149 | 1,432 |
| 賞与引当金 | 1,165 | 1,137 |
| その他 | 4,917 | 4,808 |
| 流動負債合計 | 27,550 | 28,432 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,805 | 3,848 |
| 長期借入金 | 1,255 | 1,679 |
| 退職給付引当金 | 1,844 | 1,937 |
| その他 | 2,736 | 1,594 |
| 固定負債合計 | 9,641 | 9,059 |
| 負債合計 | 37,192 | 37,491 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,395 | 4,374 |
| 資本剰余金 | 4,128 | 4,107 |
| 利益剰余金 | 17,995 | 16,205 |
| 自己株式 | △5 | △5 |
| 株主資本合計 | 26,514 | 24,682 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 932 | 941 |
| 為替換算調整勘定 | △204 | 313 |
| 評価・換算差額等合計 | 728 | 1,255 |
| 少数株主持分 | 949 | 938 |
| 純資産合計 | 28,192 | 26,875 |
| 負債純資産合計 | 65,384 | 64,367 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

| | |
|--------------|--------|
| 売上高 | 49,676 |
| 売上原価 | 42,301 |
| 売上総利益 | 7,375 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 荷造運搬費 | 1,733 |
| 給料手当及び賞与 | 966 |
| 賞与引当金繰入額 | 166 |
| 退職給付費用 | 39 |
| 減価償却費 | 41 |
| その他 | 1,123 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,072 |
| 営業利益 | 3,303 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 20 |
| 受取配当金 | 37 |
| その他 | 78 |
| 営業外収益合計 | 136 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 93 |
| 為替差損 | 56 |
| その他 | 22 |
| 営業外費用合計 | 171 |
| 経常利益 | 3,267 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 0 |
| 補助金収入 | 53 |
| その他 | 1 |
| 特別利益合計 | 55 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 210 |
| 特別損失合計 | 210 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,113 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,204 |
| 法人税等調整額 | △65 |
| 法人税等合計 | 1,139 |
| 少数株主利益 | 48 |
| 四半期純利益 | 1,925 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

| | |
|----------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,113 |
| 減価償却費 | 2,219 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △92 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 27 |
| 受取利息及び受取配当金 | △58 |
| 支払利息 | 93 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 209 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △904 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △865 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 937 |
| その他 | 449 |
| 小計 | 5,130 |
| 利息及び配当金の受取額 | 58 |
| 利息の支払額 | △94 |
| 法人税等の支払額 | △1,441 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,653 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 266 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,321 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △325 |
| その他 | △96 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,466 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △968 |
| 長期借入金の返済による支出 | △643 |
| 配当金の支払額 | △159 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △34 |
| その他 | △195 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,001 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △106 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △921 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,217 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,295 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 自動車部品 関連事業 (百万円) | ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円) | 福祉機器 関連事業 (百万円) | 自動車販 売関連事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|------------------------|-------------------------------|-----------------------|----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 46,803 | 1,778 | 498 | 595 | 49,676 | — | 49,676 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | — | 0 | 2 | 2 | (2) | — |
| 計 | 46,803 | 1,778 | 498 | 597 | 49,679 | (2) | 49,676 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 3,112 | 157 | 44 | △20 | 3,293 | 9 | 3,303 |

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

3 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において69百万円営業利益が減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において180百万円、ワイヤーハーネス関連事業において3百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業利益が減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 33,546 | 7,661 | 8,468 | 49,676 | — | 49,676 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,411 | 1 | 1,013 | 8,426 | (8,426) | — |
| 計 | 40,958 | 7,662 | 9,481 | 58,102 | (8,426) | 49,676 |
| 営業利益 | 2,192 | 192 | 903 | 3,289 | 13 | 3,303 |

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において69百万円営業利益が減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより従来の方法に比べ、日本において184百万円営業利益が減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|-------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 7,709 | 9,918 | 884 | 18,512 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 49,676 |
| III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%） | 15.5 | 20.0 | 1.8 | 37.3 |

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|----------------|--|--------------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 41,621 100.0 |
| II 売上原価 | | 35,209 84.6 |
| 売上総利益 | | 6,411 15.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 3,708 8.9 |
| 営業利益 | | 2,703 6.5 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息 | 16 | |
| 2. 受取配当金 | 47 | |
| 3. 為替差益 | 99 | |
| 4. その他 | 95 | 259 0.6 |
| V 営業外費用 | | |
| 1. 支払利息 | 100 | |
| 2. 支払補償費 | 16 | |
| 3. その他 | 18 | 135 0.3 |
| 経常利益 | | 2,827 6.8 |
| VI 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 3 0.0 |
| VII 特別損失 | | |
| 1. 固定資産処分損 | 6 | |
| 2. 会員権評価損 | 4 | 11 0.0 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 2,819 6.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 840 | |
| 法人税等調整額 | 69 | 910 2.2 |
| 少数株主利益 | | 52 0.1 |
| 中間純利益 | | 1,856 4.5 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,819 |
| 減価償却費 | 1,777 |
| 貸倒引当金の増減額 | 4 |
| 退職給付引当金の増減額 | △139 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | △39 |
| 賞与引当金の増減額 | 45 |
| 製品保証引当金の増減額 | △8 |
| 受取利息及び配当金 | △64 |
| 支払利息 | 100 |
| 有形固定資産売却益 | △3 |
| 有形固定資産処分損 | 6 |
| 売上債権の増減額 | △1,231 |
| たな卸資産の増減額 | 393 |
| 仕入債務の増減額 | △323 |
| その他 | 28 |
| 小計 | 3,366 |
| 利息及び配当金の受取額 | 64 |
| 利息の支払額 | △100 |
| 法人税等の支払額 | △625 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,705 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の純増減 | 175 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,310 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 40 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △23 |
| その他 | 271 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,846 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減 | △40 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,360 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 |
| 配当金の支払額 | △115 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △11 |
| その他 | △50 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,580 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 65 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △655 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,111 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,455 |

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 自動車部品関連事業 (百万円) | ワイヤーハーネス関連事業 (百万円) | 福祉機器関連事業 (百万円) | 自動車販売関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------------|-----------------------|-------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 38,880 | 1,670 | 447 | 623 | 41,621 | — | 41,621 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | 3 | 3 | (3) | — |
| 計 | 38,880 | 1,670 | 447 | 626 | 41,625 | (3) | 41,621 |
| 営業費用 | 36,394 | 1,468 | 428 | 639 | 38,931 | (12) | 38,918 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,485 | 201 | 18 | △12 | 2,693 | 9 | 2,703 |

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 26,790 | 7,998 | 6,832 | 41,621 | — | 41,621 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,925 | 29 | 798 | 7,754 | (7,754) | — |
| 計 | 33,716 | 8,028 | 7,630 | 49,375 | (7,754) | 41,621 |
| 営業費用 | 32,328 | 7,874 | 6,473 | 46,677 | (7,759) | 38,918 |
| 営業利益 | 1,387 | 153 | 1,156 | 2,698 | 5 | 2,703 |

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- | | |
|---------|----------------|
| (1) 北米 | 米国 |
| (2) アジア | 台湾、フィリピン、中国、タイ |

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 北 米 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 8,009 | 6,971 | 1,052 | 16,033 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 41,621 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 19.2 | 16.8 | 2.5 | 38.5 |

（注） 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。